

論説 一九八六年の民主化からラモス政権までの フィリピン社会の変遷

著者	渡辺 志保
雑誌名	筑波法政
巻	35
ページ	113-132
発行年	2003-09-30
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156027

一九八六年の民主化からラモス政権までのフィリピン社会の変遷

渡辺 志保

一九八〇年代は、世界規模で大きな社会変動が起きた時代であった。ポルトガルで始まった民主化はその後、南米とアジアに波及した。一九八〇年代後半に民主化は東欧へと広がり、冷戦終結の大きな要因となった。民主化とは並行して世界に広がったのは、経済の自由化である。民主化と自由化のどちらが先に普及したのかは、各国によって異なっている。しかし、米国を中心とする西側諸国の普遍的な価値としての民主主義と経済的な障壁を撤廃するための自由化が一つのセツトとなって世界各国に普及したことは、ほぼ共通した現象であったといえる。例えば、アジア経済を牽引した台湾や韓国は、経済成長とともに強まった諸外国からの要求に応えるかたちで経済の自由化を促進し、一九八〇年代に権威主義体制から民主政へと移行した。また、強力な一党独裁を維持していた旧ソビエト連邦は、ゴルバチョフ前大統領によって複

数候補制の直接選挙によるソ連人民代議員大会の創設など政治面での民主化が進み、また崩壊寸前にあった経済を立て直すために市場経済を導入するなど経済の自由化にも着手した。多くの先進国は、権威主義体制から民主政への移行を歓迎した。しかし、民主政を採用し、経済の自由化を促進しなければならなかった発展途上国の多くは、これらの潮流を手放して喜ばなかった。第一に、冷戦期に米国は、共産勢力を封じ込めるために、親米諸国に対して多額の援助を行っていた。しかし、冷戦が終結すると米国の親米諸国に対する支援は最小限に抑えられるようになったのである。第二に、市民は民主化によって独裁者から解放され、自らの意思によって代表者を選ぶ権利を手にした。しかし、このような新興民主国家は、困難な課題に直面した。国内的には、旧勢力を抑え社会の安定を図らなければならなかった。第三に、国際的に

は、前政権期に増加した対外債務の返済義務を負いながらも、独立した国家としてグローバル化のなかに再編された以上、欧米諸国や国際機関が要求する条件（自由化、民営化など）に應えなければならなかった。つまり、一九八〇年代の民主化、自由化、冷戦の終結という潮流は、途上国にとっては決して楽観視できるものではなかったのである。

このような状況に陥った発展途上国の一つに、フィリピンがあった。フィリピンは、一九八六年のいわゆる二月政変によってマルコス（Ferdinand Marcos）の独裁体制から民主政へと移行した。フィリピン国民は独裁者から解放され、自由で豊かな社会の到来を期待した。しかし政治的には、反政府勢力の活動がフィリピン社会を不安定にする要因となっていた。経済的にはマルコス政権期からの対外債務が民主化以降の政権の経済政策を縛り、国際通貨基金（International Monetary Fund, IMF）の指導のもとで世界経済に適合した政策を求められた。この時期、こうした問題の解決という課題に直面したのがアキノ（Corazon Aquino）政権（一九八六年～一九九二年）とラモス（Fidel Ramos）政権（一九九二年～一九九八年）である。ともにマルコス打倒を出発点とし、民主政の確立をめざしながら、両政権のこれらの問題への対処は全く異なっていた。そこで本稿は第一に、アキノ政権とラモス政権の社会問題の対応について考察してみる。一九八六年

の民主化以降、フィリピンには様々な問題が山積していた。そのなかでも、民主化運動で混乱した社会の治安をいちはやく安定させることが政府にとっての最優先課題であった。そこで、反政府運動に対する両政権の取り組みに注目する。第二に、両政権下の経済政策について考察する。反マルコス運動がフィリピンで高揚した一つの要因は、マルコス政権下における経済の低迷にあった。アキノ政権とラモス政権は、悪化したフィリピン経済を建て直す必要に迫られた。多額の対外債務を背負った政府は、IMFの監視下におかれ、経済の自由化を要求される。そこで、このIMFの要求に対し、両政権がどのような政策を実行したのかを分析する。さらに、反政府勢力そして経済の自由化に対する両政権の対応はそれぞれ異なっていた。そこで最後に、両政権下における政策の相違の要因を分析する。

一 二月政変とアキノ大統領の誕生

（一）マルコス政権下のフィリピン社会

一九四六年に米国から独立したフィリピンは、独立以降も民主政を引き続き採用した。しかし、マルコスが戒厳令を布告した一九七二年以降、フィリピン政治は転換期を迎えることになった。マルコスは、戒厳令を布告すると、米植民地支

配下で成立した一九三五年憲法を改正し権力の集中を図った。また、マルコスはいらぬ傘下にあった新社会運動 (Kilusang Bagong Lipunan, KBL) の一党支配体制を確立し、他の政党が選挙に参加することを不可能にした。このような過程を経てマルコス政権下のフィリピンには、権威主義体制が成立することとなった。マルコスの影響力は政界だけでなく、財界にも及んだ。その結果、フィリピン経済はマルコスとその取り巻き(クローニー)により支配されるようになった。

韓国や台湾の事例と異なり、フィリピン経済は権威主義体制下で発展するどころか、マルコスとクローニーの寡占状況下で逆に腐敗・汚職が蔓延し、一九八〇年には経済危機に見舞われた。経済の低迷に比例して、マルコスの独裁体制に不満を表明する者たちが現れた。マルコスの政敵と目されていたベニグノ・アキノ (Benigno Aquino) 暗殺事件を契機に野党勢力、民衆、さらに大企業中心の経済団体であるマカティ・ビジネスクラブ (Makati Business Club) を中心とした経済界、カトリック教会の最高指導者のシン (Jaime Sin) 枢機卿を中心とした教会勢力、さらに一部の国軍までが一斉に反マルコスの姿勢を明らかにした。

マルコスは国民の怒りを鎮めるために、また大統領としての自らの地位を再確立するために、一九八七年に予定されていた大統領選挙を一九八六年に繰り上げることを決定した。べ

ニグノ・アキノ暗殺によって反マルコス勢力は、マルコスに對抗できる有力な候補者を失った。反マルコス勢力のなかには、政治家としての経験が豊かで、大統領候補者としてふさわしい者が幾人かいた。しかし、彼らの知名度はあまり高くなかったために不安要因が残った。そこで、反マルコス勢力が注目したのがコラソン・アキノである。コラソン・アキノとフィリピン国民の間には、「マルコスの独裁の犠牲者」という共通項があった。そのため、コラソン・アキノは国民からの支持を集められる候補者だった。また、国民の間には「救世主」としてのベニグノ・アキノのイメージがコラソン・アキノに転化しつつあった。これらの理由から反マルコス派は、マルコスに對抗できる大統領候補者はコラソン・アキノであると考えたのである。

一方マルコスは、米政府からの支持が高いトレンチーノ (Arturo Tolenino) を副大統領に擁立して一九八六年二月の大統領選挙に臨んだ。選挙の開票作業は、マルコスの影響下にあった国民議会と一九五〇年代のマグサイサイ時代に自由かつ公正な選挙を実施するための機関として組織されたナムフレル (National Movement for Free Elections, NAMFREL) が行った。一五日、国民議会はマルコスの勝利を宣言した。この発表を受けマルコスは、勝利宣言を行った。しかし米国から送られた監視団が開票結果に対し疑念を抱き、ナムフレ

ルが出した集計結果を支持すると宣言した。その後マルコス
は、政治改革に取り組む姿勢を積極的のアピールしたが、選
挙での不正が明るみとなったこと、また米国政府がナムフレ
ルの選挙結果を支持したことにより窮地に追い込まれた。

最終段階で米国からの支持を得ることができたアキノは大
統領就任を宣誓し、戦後七人目の大統領となった。アキノが
大統領に就任した日、米国の説得に応じたマルコスは、クラ
ク空軍基地から米国へ亡命し、二月政変は無血の革命として
幕を閉じたのである。

(二) 民主政の回復

アキノ大統領は、マルコス時代の独裁体制に終止符を打ち、
民主的な社会を創設するために新憲法の成立にとりかかった。
新憲法の成立に向けて四〇名で構成された憲法制定委員会に
より作成された新憲法案は、国民投票にかけられ、七六・
四%の賛成票により一九八七年憲法となった。一九八七年憲
法の成立により、フィリピンには民主政が回復した。では、
一九七三年憲法と一九八七年憲法にはどのような違いがある
のだろうか。以下ではこれらの憲法の主要な相違についてふ
れてみる。

マルコスは、従来の一九三五年憲法を改正し、一九七三年
憲法を成立させた。その後マルコスは、一九七三年憲法に巧

妙な修正を加えながら権力の集中化を実現させていった。マ
ルコス独裁を法的に決定づけたのは、一九七六年に追加され
た修正六条である。修正六条は、戒厳令が敷かれている間、
大統領に立法権を認めた。また緊急時もしくは国民議会が適
切な行動がとれない場合、大統領は布告や指令を出すことが
でき、これらは法の一部として扱われることとなった。この
修正六条により、戒厳令の続くフィリピンにおいて、議会は
事実上その機能を失ったのであった。

しかし一九八七年憲法は、マルコス政権下で大統領に集中
した権限を民主主義に基づき司法・立法・行政の三権に分立
した。行政権を持つ大統領は、選挙資格を持つ一八歳以上の
国民の直接選挙により選ばれ、六年の任期が与えられた。一
九七三年憲法が大統領の三選を認めたのに対し、一九八七年
憲法は大統領の再選を禁止している。一九八七年憲法は、六
〇日を超えない範囲で戒厳令を布告する権限を大統領に与え
たが、戒厳令下においても大統領の立法権を認めていない点
が一九七三年憲法と大きく異なる。

一九八七年憲法の立法権は、上院と下院からなる議会に付
与された。上院は、全国区から選出された二四名の議員で構
成される。上院議員は、任期が六年と定められ、三年ごとに
半数ずつ改選され、三選が禁止されている。下院は、二五〇
名以内の議員からなり、各選挙区から選出された議員と、登

録された国、州、地方の政党会派による政党名簿方式により選出された二〇%の議員で構成される。下院議員は、任期が三年と定められ、四選が禁止されている。⁹⁾

また一九七三年憲法は、選挙に出馬できる政党の登録に関して様々な条件を課した。そのため実際に政党登録をすることができたのは、マルコスの傘下の政党であるKBLだけであった。独立以後、フィリピンの二大政党としてその伝統的な地位を維持してきたナシヨナリスタ党 (Nacionalista Party, NP) とリベラル党 (Liberal Party, LP) は、選挙に参加することができなくなり、KBLが第一党となった。

しかし、一九八七年憲法は、暴力または憲法を遵守せず非法的手段を用いる政党、宗教団体、外国の政府からの支援を受けている政党の登録を認めていないものの、政党の綱領もしくは統治計画を選挙管理委員会に提出すれば政党登録を行うことができる」と規定している。この政党の登録規定によって、一党支配体制が崩れ、複数政党制が保障された。

一九八七年憲法の成立後、フィリピンでは一九八七年に総選挙が実施された。アキノ政権は、国内の安定のためにこの総選挙でマルコス派そして軍部の巻き返しを最小限に抑え、議会をアキノ支持派で固めたかった。総選挙の結果、アキノ大統領の傘の下である八七年ラバンが上院二四議席中二二議席を獲得した。下院でもラバンに属する議員が三三一名当选

した。

八七年ラバンは、アキノ大統領の夫であった故ベニグノ・アキノ氏によって結成されたラカス・ナン・バヤン (Lakas ng Bayan) が原型となっている。一九八二年にビメンテル率いるPDP (Partido Demokratikong ng Philipinas) と結合し、ラカス・ナン・バヤンはPDPラバンとなる。一九八六年の二月政変の前にLPのサロンガ派などがPDPラバンに加わり、PDPラバンは名称を八七年ラバンに改めた。¹⁰⁾つまり、八七年ラバンは、アキノ大統領支持派によって構成された政党である。

他方、総選挙に参加した政党のなかで、民主主義のための大連合 (Grand Alliance for Democracy, GAD) とKBLはマルコス支持の立場を表明していた政党である。GADからは二名が上院に当選したが、KBLから上院に当選した候補者は一人もいなかった。また、下院ではGADが一〇議席、KBLが一四議席を獲得した。しかし、GADとKBLの議席は八七年ラバンの議席数と比較するとあまりに少なく、議会においても主要な勢力となりえなかった。総選挙でマルコス支持政党が野党に転じ、八七年ラバンが圧勝したことにより、アキノ大統領は議会における地盤固めに成功した。

二 アキノ政権下のフィリピン

(一) 揺れるフィリピン社会

一九八七年憲法の成立そして総選挙によってアキノ政権は、政界におけるマルコス支持派の巻き返しを回避し、第一の関門を突破することができた。しかし発足まもないアキノ政権の眼前には第二の関門が待ち受けていた。それは、社会の治安を安定させることであつた。マルコス政権期に反政府運動を繰り返していた共産勢力の活動、そして相次ぐクーデター騒動が新政権の基盤を揺るがしていた。

フィリピンの治安を安定させるためにも、共産勢力との和解はアキノ政権にとって早急に実現したい課題であつた。まずアキノ大統領は、大統領選挙中の公約通り、マルコス政権下で投獄されていた政治犯を解放した。一九八六年三月に解放された政治犯五七名のなかには、元フィリピン共産党議長であつたシソン (Jose Maria Sison) とブスカイノ元 N P A 司令官 (Bernabe Buscayno) が含まれていた。¹² シソンとブスカイノの解放により共産側との交渉の下準備が整い、停戦交渉が開始されることとなつた。

一九八六年一月には、政府と共産勢力との間で暫定停戦協定が調印された。しかし、和平交渉が進展するにつれ、政府と共産側との主張の食い違いが顕著になつた。共産側は、

真の農地改革、軍の改革、不正に契約された対外債務の返済拒否、米比軍事基地協定の廃止などを政府側に求めた。¹³ しかしこれらの問題は、政府の存立の根幹に関わってくる基本問題であつたため、政府は共産側の要求を受け入れることができなかった。政府と共産勢力との対話が難航していた一九八七年一月に農地改革を求めてマラカニアン宮殿に押しかけたデモ隊に軍が発砲したことを契機に、共産側は政府に対する不信を募らせ、政府との対話を拒否した。その後、アキノ政権下において政府と共産勢力との対話は進展しなかった。

アキノ政権にとって共産勢力と同様に厄介なのは、国軍の存在であつた。軍人は、マルコス政権期と同様にアキノ政権期でも、自分たちが重要なポストに就けると考えていた。¹⁴ しかし、一九八七年憲法は、現役軍人の政府機関への配属を禁止した。¹⁵ アキノ政権下で軍人は従来の既得権を失い、これに不満を抱いた国軍将兵らによって新政権は脅かされていたのである。

アキノが大統領に就任した一九八六年から一九八七年までに、国軍将兵らによって相次いで五件のクーデター未遂事件が発生した。一九八六年七月のマニラ・ホテル占拠事件、同年一月の国民議会占拠計画、一九八七年一月の民間テレビ局占拠事件、同年四月のボンファシオ陸軍基地司令部占拠事件、同年八月の国軍改革運動に属する将兵反乱事件である。¹⁶

これらのなかでもアキノ政権の基盤を揺るがしたものは、国軍改革運動 (Reform of the Armed Forces Movement, RAM) に属した将兵反乱事件であった。このクーデター未遂事件は一日で終息したが、他のクーデターと比べて規模が大きく組織的であったこと、また首謀者が二月政変の主役の一人であったホナサン (Gregorio Honasan) であったことから波紋が大きかった。これら一連のクーデター騒動は、アキノ政権の軍に対する統率力の低さを表した。このようにアキノ時代には、共産勢力や国軍の一部の運動が社会の治安を脅かす要因となっていた。しかし、アキノはこのような勢力に対して有効な手段を講ずることができず、第二の閥門である社会の安定を実現することができなかった。

(二) 中期開発計画とIMF

アキノ政権にとつての第三の閥門は、マルコス政権下で破綻寸前にあつた経済の立て直しであつた。マルコス政権は経済に積極的に介入し、外国から借り入れた資金を国家プロジェクトやクロニー企業に融資し、その結果として二五〇億ドルを上回る巨額の負債をつくつた。マルコス政権期の対外債務を負つたアキノ政権は、IMFの指導のもとで経済再生プログラムを実施しなければならなかつた。アキノ政権が発足した当初IMFは、債務返済の延長を認め、フィリピンの

経済再生を支援した。

そこでアキノ政権は一九八六年に、「フィリピン中期開発計画一九八七年—一九九二年 (Medium-Term Philippine Development Plan 1987-1992. 以下中期開発計画と省略)」を発表した。アキノ政権期の中期開発計画は、マルコス政権下で開発が遅れていた地方のインフラ整備を行うことによって雇用機会を創出し、都市と地方の所得格差を改善することであつた。アキノ政権は、中期開発計画と並行して「地域社会雇用と発展プログラム (Community Employment and Development Program, CEDP)」を立案した。この計画は一九八六年六月から、特に地方における労働集約的なインフラプロジェクトを実施し、そこで百万人の雇用を創出することを目的としていた。¹⁷⁾

しかし財政支出型のプログラムを実行していたアキノ政権下で、経済は徐々に傾き始めた。IMFはアキノ政権に対し、マルコス政権下で増加した国営企業の民営化、国内産業を保護する規制の緩和、国内産業を活性化させるための対外直接投資 (Foreign Direct Investment, FDI) の導入を指導した。これにより雇用を促進するCEDPは、全プログラムの六〇％程度しか進まなかつた。¹⁸⁾

IMFの勧告に基づいてアキノ政権は、民営化・規制緩和に乗り出した。一般的に民営化とは、効率性と合理性を欠い

た国营企業を民間セクターに委譲または売却することを指す。しかしアキノ政権下における民営化は、このような意味の民営化に加えマルコス政権期に不正に取得された資産を回収し売却すること、そして政府系金融機関によって接収された不良資産を回収し売却することも含んだ広範囲な過程として捉えられた。¹⁹⁾

国营企業の民営化は、民営化委員会 (Committee on Privatization, COP) が中心となって実行されることとなった。COPの役割は、民営化の過程を監視することにあった。国营企業の民営化の手順は、次の三段階で進められた。

(一) COPが企業の民営化に一次的な責任を負う民営化実行機関を指定する。

(二) COPは、民営化実行機関に対し民営化についての詳細なスケジュールの策定を指示する。

(三) 最終的にCOPは、資産を評価し、新規投資家の開発に務め、株式処分の方法を決定する。

民営化の対象となった国营企業は、一二三社に及んだ。一九九一年までの実績では、六八社が売却され、一五九億ペソ(約八億ドル)の売上となった。²⁰⁾しかし競売にかけられた資産価格は、その一件一件が多額のものであった。そのため競売に参加できる企業は、資金力のある地主と外国企業に限定されてしまった。大規模な国营企業の大部分は多額の債務を

抱えていたため、外国企業は買収に積極的な姿勢をみせなかった。そのため買い手は旧エリートに限定された。

旧エリートは、マルコス政権期に半強制的に資産を没収された経験を持つ。一九八一年の危機時に、クロニーの手に渡った企業は、倒産の危機を迎え、マルコスがこれらの企業を救済するために国の管理下においたのである。すなわち、アキノ政権下における民営化は、一部の旧エリートにとりマルコス政権期に没収された資産を取り戻すための絶好の機会となり、また旧エリートの財界への復活を促進するものとなった。

次にアキノ政権下は、IMFの規制緩和要求に応えるために、輸入自由化を開始した。一九八八年までに一二五一品目が自由化され、輸入規制を受けている品目は、一一・九%にまで低下した。輸入規制の緩和とは対照的に、関税率の引き下げは進展しなかった。フィリピンにおける名目関税は、各産業によって一〇%から五〇%の範囲でかけられており、統一がとれていなかった。そこでアキノ政権は一九八九年に行政府令(EO四一三)を作成し、抜本的な保護関税改革を実施して関税率の統一を試みた。EO四一三は、五〇%の高い関税率で守られていた最終消費財を一律三〇%、中間財を一括して二〇%、機械部品と未加工原料を三%に統一することを定めた。

しかしこの行政命令は、従来高い保護関税率で守られていたビジネス界から猛烈な反対を受けることになった。EO四一三が公表されると、フィリピンを代表する企業は、その実施の延期を求めてフィリピン製品購買運動 (Buy Philippine Made Movement) を組織した。この組織には大企業だけではなく、輸入自由化で打撃を受けた中小零細企業経営者や小農も加わった。このような運動が高まったことで、アキノ政権はEO四一三の修正を迫られた。一九九一年にEO四一三の内容を大幅に修正したEO四七〇が成立した。EO四七〇は、関税切り下げに四年の猶予を与え、一七九品目が五〇%の関税で守られることとなった。

アキノ政権は、外国からの投資を集め国内産業を活性化させるために一九八七年にオムニバス投資法を成立させた。従来の投資法では、外資参加が三〇%を超える場合は、政府の事前承認が必要であった。しかし一九八七年のオムニバス投資法では、政府の事前承認が不要となり、外資登録事務手続きが簡素化された。一九八七年投資優遇規則は、国内民間投資と外資の導入を促進するために、(一) 所得税の四年間または六年間の減免、(二) 資本設備、機械などの輸出入税の五年間の免除、(三) 労働者への賃金増加分に対しては五〇%の税控除、(四) 輸入手続きの簡略化が定められた。また輸出加工区 (Export Processing Zone, EPZ) への投資を促

進させるために、EPZでは輸出入税・付加価値税の減免が採用された。

しかし、一九八七年のオムニバス投資法においてフィリピンに企業を設立する場合、外資は四〇%を超すことができない。外資に対する緩和が進んだと評価することはできない。事務手続きの簡素化により投資の増大が期待されたが、フィリピンに対する投資は増加しなかった。そこでIMFは、再びアキノ政権に対しさらなる投資自由化の推進を勧告した。

任期終了に近づいたアキノ政権は、一九九一年外国投資法を議会で通過させ、新たな外国直接投資法を成立させた。一九八七年のオムニバス投資法が四〇%以上の投資を承認しなかったのに対し、一九九一年外国投資法は、原則として外資の参加を一〇〇%認めた。外資の投資率を四〇%から一〇〇%にまで引き上げたことは、外資に対する規制を大幅に緩和したものと評価できる。

しかしこの一九九一年外国投資法にも例外規定が付されていた。この例外規定とは、「ネガティブリスト」と呼ばれるものであり、リストA、リストB、リストCに区分されている。リストAは、憲法で規定されている国有化法 (Nationalization Law) により規制されている業種を指す。リストBには、(一) 防衛関連産業、(二) 国民の健康および公序良俗を損なう恐れのある事業、(三) 払込資本金が五〇万ドル未満

の中小規模の事業が含まれる。リストCは、国内企業により適度に開拓されている企業が含まれる。具体的な業種としては、保険産業、フィリピン人にのみにライセンスが発行されるサービス業、そしてすでに現地企業として許可を得ている外国企業によって行われている製品の組み立て、加工製造が含まれている。一〇〇%の外資の投資が可能になったとはいえ、このような例外規定によって実際には投資をすることが⁽²³⁾できる分野は限定されていた。

(三) 在比米軍事基地交渉と冷戦の終結

自由化・民営化の停滞に加えて、アキノを悩ましたのは米比関係であった。独立以降、フィリピンは対米従属型の政策を採ってきた。フィリピンの対米従属を強めた要因の一つに、基地協定がある。第二次世界大戦以降、米ソの対立が深まるなか米国は軍事戦略上の拠点として、在比米軍基地を重視した。米国とフィリピンは、一九四七年に在比米軍基地の存続を定めた米比基地協定を締結した。その協定はアキノ政権下の一九九一年には、期限の終了を迎えることとなっていた。

米国とフィリピン政府は、基地協定を更新するために一九九八年から交渉を重ねていた。アキノ政権は、経済状況が芳しくない状況を考慮し、在比米軍基地を存続させ基地の見返り援助を受けることを望んでいた。米国も、冷戦状況のなか

で在比米軍基地の存続を望んでいた。しかし、交渉の最中に東欧圏では社会主義体制が崩壊し、民主化の気運が高まっていた。またソ連自体、軍事費の増額で財政状況が破綻寸前であったため、クラーク空軍基地と対峙するカムラン湾から軍を撤収させることを発表し、徐々に兵力の削減を実施していた。⁽²⁴⁾また一九八九年一二月のマルタ米ソ首脳会議における冷戦終結宣言により、米国は対アジア軍事戦略に修正を加え始めた。軍事戦略の変更に沿って、米国は、一九九二年までに在比米軍基地から二千人の米兵を引き揚げることを発表した。ただし米国は、太平洋拠点としてインド洋への中継地点として在比米軍基地の維持を望んだ。このためフィリピンとの基地交渉は続けられた。

しかし、米比両国は交渉の接点をなかなか見いだすことができなかった。フィリピン側はマルコス政権期とほぼ同額の援助を米国に求めた。しかし米国側は冷戦の終結にともなって、フィリピンに対する援助を削減する傾向にあった。米比間の交渉が難航する間に、クラーク空軍基地付近にあるピナツポ火山が噴火した。米国は、火山灰に埋もれて使用不可能となったクラーク空軍基地からの撤退を決定した。その後米比間の交渉は、スービック海軍基地のみが対象とされた。

最終的に米比両国は、一九九一年八月に米比友好協力安全保障条約 (Treaty of Friendship Cooperation and Security) を

締結した。米国からの見返り援助は、年間二億三百万ドルの無償供与となった。米国側は、フィリピンの国民感情に配慮して、予算化された援助のほかにフィリピン国軍へ年間一億五千万ドル相当の余剰兵器提供、フィリピンに年間二億ドル相当の経済効果をもたらすとされた米軍のフィリピン商品購入を付け加えた。²⁶⁾

フィリピンの一九八七年憲法は、米比友好協力安全保障条約の批准権を上院に与えていた。そのため同条約の批准には、少なくとも上院議員の三分の二にあたる一六名の賛成票が不可欠であった。しかし上院では、在比米軍基地を対米従属の象徴とみなし、その撤退を要求する議員が多数を占めていた。また二億三百万ドルという見返り援助があまりに低額な上に、フィリピン交渉団の弱腰な態度への批判も大きく、学生らを中心とした反基地条約運動 (Anti-Base Treaty Movement) が盛り上がった。

アキノは、メディアを通じて米比友好協力安全保障条約の重要性を国民にアピールした。しかし一九九一年九月、上院本会議で条約に関する最終決議が行われ、決議の結果反対一二票、賛成一一票で米比友好協力安保条約は上院で否決された。米国の対比軍事援助は、在比米軍基地の撤退が決定されると、急激に削減されていった。²⁶⁾ 米国からの援助が低下したことは、多額の対外債務を抱えるフィリピンにとって痛手であ

った。このような状況下でフィリピンのGDP成長率は、ついに一九九一年にマイナス一%を記録してしまった。

三 アキノからラモスへ

(一) 安定を取り戻すフィリピン社会

一九九二年、アキノ大統領の任期終了にともなって、フィリピンでは大統領選挙が実施された。大統領選挙には七人が立候補したが、アキノ政権下で参謀総長を勤めたラモスが大統領に就任した。一九九二年は大統領選挙と同時に、上下両院選挙も行われた。大統領選挙が行われる以前、ラモス大統領はフィリピン民主の闘い (Laban ng Demokritikong Pilipinas, LDP) に所属していたが、一九九二年の大統領選挙でLDPが大統領候補にミトラ (Mitra Ramon) を指名したことから、新党ラカス (Lakas ng Ede) をたちあげた。ラカスは下院二二〇六議席中一四二議席を獲得した。しかし、上院二四議席中ラカスは過半数を占めることができず、LDPが一七議席を占めていた。²⁷⁾ 一九九二年の選挙の結果、ラモス政権は議会運営で困難に直面するだろうというのが大方の見方であった。しかし、ラモス政権は一九九六年に行われる中間選挙に向けて、下院で過半数の議席を獲得したLDPと与党連合を組むことに成功した。一九九六年の上院の改選で与党連合が二〇

議席を獲得したことによって、ラモス政権は難局を一つ乗り越えたといえる。

しかし、アキノ政権期の政策を踏襲したラモス政権の課題も山積みであった。ラモス政権にとっての一つ目の課題は、一九八六年以降も混乱していたフィリピン社会の治安を安定させることであった。ラモス政権は、右派と左派の反政府武装勢力との交渉に乗り出した。

まずアキノ政権期に繰り返しクーデターを引き起こしていた国軍改革運動(RAM)との交渉を開始するために拘留中であつたRAMの幹部らを仮釈放した。政府とRAMの交渉は、一九九五年に政府側がクーデターに加わつた三六四名の軍人を解放したこと、さらにRAMの中心メンバーであつたホナサンが上院議員に当選したことで進展した。両者の間では、一九九五年に和平協定が結ばれた。RAMは、武力路線を破棄し、その活動を合法的な政治活動に移行させていった。次にラモス政権は、ミンダナオの自治拡大を目指して反政府運動を展開していたイスラム勢力のモロ民族解放戦線(MNLF)との協議を開始した。政府とMNLFとの間には、一九七六年に調印されたトリポリ協定の取り扱いに関して隔たりがあつた。トリポリ協定とは、ミンダナオの一三州に対し自治権の付与を認めた協定であつた。しかしアキノ政権下では、一九八七年憲法のムスリム・ミンダナオ自治区の設立

に関する条項を受けて、一九八九年にムスリム・ミンダナオ自治区基本法が成立し、ミンダナオ一三州で国民投票が実施された。国民投票の結果、ムスリム・ミンダナオ自治区に賛成したのは、スルー、タウイタウイ、南ラナオ、マギンダナオの四州のみであつた。したがつてMNFLは政府との交渉で、国民投票に反対の姿勢を貫いた。その結果、ミンダナオには、新たに一州が加えられ、一四州からなる和平開発特別区が設置された。和平開発特別区には、三年間の暫定機構としてフィリピン和平開発評議会がおかれ、ミンダナオ自治区知事となつたミスアリ(Mur Misari)が委員長に任命された。このような過程を経て一九九六年に政府とMNFLは、和平協定調印に至つた。

政府はMNLFから独立した分派であるモロ・イスラム解放戦線(Moro Islamic Liberation Movement, MILF)との協議も行つていたが、政府とMNFLとの和平協定は結ばれたものの、MILFとの和平は合意に至らなかつた。MNFLがミンダナオの自治拡大を要求していたのに対し、MILFはミンダナオの独立を要求していた。政府は、一九九五年そして一九九六年にMILFと停戦合意を行つた。しかし、政府が日本の円借款により北コタバト州マリトウボ・マリダガオ灌漑工事を開始すると、同地域におけるフィリピン国軍の支配力が及ぶことを懸念したMILFは、同プロジェクトに対

し武力攻撃を始めた。フィリピン国軍は同地域に対するMILFの攻撃に応戦し、和平交渉は暗礁に乗り上げた。さらにMNLFの分派であるアブサヤフもテロと誘拐を繰り返し、国軍との交戦を続けた。

ラモス政権は共産勢力との交渉にも積極的な姿勢を示した。フィリピンにおいて共産党は、一九五七年に成立した破壊活動防止法により、非合法とされていた。しかし、ラモス大統領は、大統領就任当時から議会に対し破壊活動防止法の破棄を求めていた。議会で破壊活動防止法が通過し、この法案にラモス大統領が署名したことにより、一九九二年に共産党は合法化された。さらにラモス政権は、共産勢力との交渉を進めていた。しかし、両者の意見は食い違い、進展しなかった。フィリピン共産党内部は、冷戦終結以降、分裂の危機にあった。フィリピン共産党(CPP)は、一九六八年にシソンを中心に結成された党である。当時、共産党は非合法とされていた。そのため、シソンは一九七七年に拘留された。アキノ政権期にシソンは解放され、CPPの議長に返り咲いた。しかし党内部は、シソンを支持する中央委員会と合法的な闘争を主張する反シソン派に分裂した。一九九〇年代の初頭には、この分裂がさらに深刻化した。したがって政府とNDFとの交渉は何度か行われたものの、共産党勢力は内部分裂によりその勢力を小さくさせていった。

ラモス政権はフィリピンの治安を揺るがしていたすべての反政府勢力との和解に成功したわけではない。しかし、アキノ政権下で頻繁にクーデターを引き起こしていたRAM、そしてフィリピン南部のイスラム勢力であるMNLFと和平協定を調印した点は、ラモス政権の功績といえる。

(二) ラモス政権期における経済政策

ラモス政権は、一九九三年に「フィリピン中期開発計画一九九三年～一九九八年」を発表した。ラモス政権下の中期開発計画は、GNP年平均成長率を周辺のアジア諸国並みの七・五%に引き上げること、諸外国からの投資を呼び込むためにアキノ政権下で進展しなかったインフラの整備を行うこと、貧困線以下の家庭の割合を全国平均で一九九一年の四〇・七%から三〇%にまで減少させることを目的としていた。

アキノ政権と同様にIMFの監視下にあったラモス政権は、IMFの指導のもとで自由化を促進させ、諸外国からの投資を呼び込むことで経済の規模を拡大しようとした。まず、ラモス政権はアキノ政権下で成立した外国投資法のさらなる自由化を実行した。ラモス政権は、一九九四年にネガティブリストからリストCを削除し、対外直接投資の規制を緩和した。さらにラモス政権は経済の効率を高めるために、国内の金融改革にも乗り出した。フィリピンの商業銀行は、長らく

外国からの競争から保護されていた部門の一つであった。ラモスが大統領に就任した当時、商業銀行の開設ライセンスを所有していたのは、一部のフィリピン人のみであった。長年フィリピンで維持されたこのようなシステムを改善するため、ラモス政権は、一九九四年に外国銀行の自由化を決定した。同年には、新たに一〇行の外国銀行の営業がフィリピンにおいて認可された。外国銀行の自由化は、貿易と投資の拡大に繋がった。

次にラモス政権は、輸入関税引き下げに取り組んだ。輸入関税の引き下げは、アキノ政権下も同じことを試みたのだが、従来の保護政策のもとで商業活動を営んできた部門から圧力を受けたために、大幅な後退を余儀なくされた。しかし、ラモス政権下ではガット (General Agreement on Tariffs and Trade, GATT) の輸入関税引き下げ案、そしてアセアン (Association of Southeast Asian Nations, ASEAN) 内の貿易自由化構想が浮上したために、国際関係上輸入関税引き下げを促進させる必要があった。ラモス政権は、上述の通り中間選挙以前に LDP と与党連合を組み中間選挙で議会内の勢力を固めた上で、関税法を成立させた。石油、石油化学製品、鉄鋼、自動車の工業部門に関しては、二〇〇三年までに輸入原材料の関税率を三%、製品の関税率を一〇%に引き下げ、二〇〇四年までにすべての製品の関税を五%以下に統一することと定めた。

農業部門および銅製品、コンピュータ・ソフトウェアなどの工業部門に関しては、二段階で関税を引き下げることとした。²⁹⁾

自由化を促進しながらラモス政権は、対外投資を呼び込む環境の整備に取りかかった。外資導入を阻害しかねない深刻な問題の一つに、エネルギー問題があった。フィリピンでは平均すると一日に千メガワットの電力が不足していた。一日一〇時間までという電力制限が日常生活に行き渡り、³⁰⁾ 四時間から六時間の停電が連日続くことも珍しくなかった。このような状況下で、各企業や家庭は、補助ディーゼル発電機を使用していた。

外資系企業にとりフィリピンの電力不足は不安の種となっていた。アキノ政権は、エネルギー問題の解決に対し具体的な政策を実行しなかった。エネルギー問題がフィリピン発展の停滞の一要因と考えていたラモス大統領は、エネルギー問題に取りかかった。ラモス政権は、アキノ政権下で財政難を理由として廃止されていたエネルギー省を復活させ、発電所増設・修復プロジェクトに取りかかった。プロジェクトの開始とともに電力料金は、一時値上がりした。しかし、ラモス政権は、新たに六つの発電所を建設した。その結果、フィリピンの電力事情は好転し、頻繁に起こっていた停電も改善された。

ラモス政権は、輸出を促進するために在比米軍の基地の跡地であるスービック海軍基地とクラーク空軍基地を特別経済区として再利用することを決断した。両特別経済区において輸出を主とする企業は、総収入の5%の支払いをすれば、国と地方自治体の課税がすべて免除されることとなった。スービック特別経済区は、米軍が残した施設をほとんどそのまま利用し、工業団地とリゾート計画が進められた。両特別経済区において輸出を主とする企業は、総収入の5%の支払いをすれば、国と地方自治体の課税がすべて免除されることとなった。スービック特別経済区には、台湾のコンピューター企業をはじめ、日本の企業も多く進出した。二〇〇〇年の時点でスービック特別経済区には、三四九の企業が進出している。スービック特別経済地区からの輸出は、一九九九年の時点で一〇億四九〇〇万ドルに達した。また、同経済区の雇用は、四万七千人であり、米軍基地のそれよりもはるかに上回る雇用を創出した。クラーク特別経済区にも、外資系の企業が多数進出し、二〇〇〇年時点で二二七社が操業している。³¹⁾

一九九七年に起きたアジア経済危機により、ラモス政権下のフィリピン経済も周辺諸国と同様に打撃を受けた。しかし周辺諸国が急激なマイナス成長を記録したのに比較すれば、IMFの指導下におかれていたフィリピン経済の打撃は少なかった。ラモスが大統領に就任した一九九二年のフィリピン

のGDP成長率は、〇・三%であった。フィリピンの経済は一九九三年から徐々に回復し、一九九四年から一九九七年には四%から五%の成長率を維持した。また、対外直接投資の規制を緩和した結果、一九九二年に湾岸戦争の影響で二億ドルに落ち込んだ対外直接投資は、一九九八年には一七億ドルに増加した。対外直接投資の増加にともないラモス政権期には、輸出額も増加した。貿易額は、一九九二年の九七億ドルから一九九八の二九四億ドルに増加した。³²⁾このようにラモス政権期の経済は、急激な成長を達成することはできなかったものの、比較的安定した成長を維持することができた。

結 び

本稿で見たように、民主政への移行後、同じ制度を採用しながらも、アキノ政権とラモス政権の政策は異なる結果を導いた。アキノ政権が反政府勢力との交渉を進展させることができなかったのに対し、ラモス政権はクレーターを頻繁に繰り返していた国軍改革運動(RAM)、そしてフィリピン南部のミンタナオ島で反政府活動が続いていたMNLFと和平交渉を成立させ、フィリピンの治安の回復を世界にアピールした。またIMFの指導下ですめられた自由化の一環、つまり対外直接投資の規制緩和と輸入関税の引き下げにおいて

も両政権の違いは明らかである。アキノ政権下では対外直接投資の規制は緩和されたものの、投資の対象外を定めるネガティブリストが設定された。輸入関税の引き下げに關しても特定の産業部門からの抵抗にあつたために、関税を計画通りに引き下げることができなかった。しかし、ラモス政権下ではネガティブリストの一部が撤廃され、また、関税についても大幅な引き下げが決定された。

アキノ政権とラモス政権下においてこのような政策の相違が生じた要因は、反政府勢力、議会、財界に対する大統領の対応にある。つまり、アキノ大統領はこれらの勢力をうまく統率することができなかったのに対し、ラモス大統領はリーダーシップを発揮し、反政府勢力と交渉をすすめて、経済の自由化を進展させた。

では、アキノ大統領はなぜリーダーシップを発揮することができなかったのだろうか。

その理由は、次の三点にあると考えられる。第一の要因は、アキノ大統領の政治家としての経歴である。アキノ大統領は、一九八六年に大統領に就任するまで、政治家としての経験を持つていなかった。過去に政治家としての経験がない大統領が必ずしもリーダーシップを発揮できないというわけではないが、フィリピンではアキノ大統領の経験不足が社会情勢をより悪化させたという経緯がある。例えば、RAMのクーデ

ターに対応しきれなかったアキノ大統領は、クーデターを收拾するために米軍の出動を米国に要請した。RAMを説得しようと努力する前に米国に頼る姿勢は、アキノ大統領の反政府勢力に対する統率力のなさ露呈し、結果として反政府勢力側の不信を募らせ、交渉を行き詰まらせてしまった。

第二の要因は、アキノ大統領の出自である。アキノ大統領は、ルソン島に大農園を所有するコファンコ一族の出自である。つまりアキノ大統領は、フィリピン社会を支配していた既得権益層に属するのである。IMFが要求していた経済の自由化は、政府の保護下で財界に長らく君臨していた既得権益層の利得を損ねる。そこでこれらの階層は、従来の地位を守るために政府に圧力をかけた。自らも既得権益層に属するアキノ大統領は、これらの階層からの圧力から逃れることができなかったために、一貫した政策を追求することができなかったのである。

第三の要因は、一九八七年の総選挙で第一党となった八七年ラバンの特質である。八七年ラバンがマルコス傘下のKBLを抑え圧勝したことにより、アキノ大統領はスムーズな議会運営ができると思われていた。しかし、八七年ラバンに所属していた議員の多くは、アキノ大統領を支持するというよりも、むしろ当時のアキノ人気を利用して政界に復帰しようと考えていた。アキノ人気を利用してこれら議員らは、既得

権益層、またはこれらの階層と関係のある者であった。したがって、八七年ラバンに所属した議員のほとんどは一貫した理念や政策を追求するというよりも、むしろ既得権を維持・拡大しようとした。民主政の下で、一国のリーダーは自らの傘下にある政党が主力政党であれば、政策を実行に移しやすいものであるが、アキノ大統領は八七年ラバンからのバックアップが得られず、孤立した状況におかれていたといえる。

アキノ大統領と異なり、ラモス大統領は、マルコス時代から反マルコス勢力のリーダーとして国軍の結束を強め、またアキノ時代には参謀総長として国軍を統率した経験を持つ。つまり、ラモス大統領は、一つの組織をまとめあげるための経験を大統領に就任する以前から多く積んでいたのである。このようなラモス大統領の経験は、RAMやMNLFとの交渉に生かされた。

ラモス大統領は、傘下にあったラカスが上院で過半数をとれなかったために、アキノ時代と同様に議会に対して一貫した姿勢を保つことができないとみうけられていた。しかし、ラモス大統領は、中間選挙前にLDPと与党連合を組むことに成功する。LDPとしてはラカスと連合を組むことによって、選挙資金などを獲得することが目的であった。他方、ラカスとしてはLDPと連合を組むことによって、上院の過半数の議席を獲得し、議会において優勢な状況をつくること

目的であった。ラカスとLDPの与党連合は、「選挙のための連合である」と批判された。しかし中間選挙で与党連合が上院・下院で過半数の議席を獲得したことで、ラモス大統領は議会に対し、自らの意思を反映させることができたのである。つまり、アキノ政権下の八七年ラバンが一つの政党でありながらも、その内部は分裂していたのに対して、ラモス政権下の与党連合は政治的戦略の上に結成された連合であったとしても、結束力が高かったのである。

政治家としての経験、そして議会や政党などの大統領をとりまく環境が、リーダーシップを効率的に発揮するために必要な条件である。アキノ時代には、リーダーシップを発揮する条件が十分に整っていなかった。しかし、ラモス大統領は政治手腕を発揮して、マイナス要因をプラスに転じさせ、大統領としてフィリピン社会を統率した。このようなアキノ大統領とラモス大統領のリーダーシップの相違が両政権下における政策の相違となったといえる。

注

(1) 米国はスペインからフィリピンの統治権を譲り受けたが、自治権を徐々にフィリピン人に委譲していった。一九〇七年には、第一回フィリピン議会選挙が行われた。そして一九一六年のジョーンズ法

(Jones Act) の成立により、フィリピン人の自治はさらに拡大した。同年、フィリピンには、上院二四名、下院選出八〇名および任命九名の二院制議会が誕生した。米国は、一九三五年に二〇年後のフィリピンの政治的独立を前提とし、ケソン (Manuel Quezon) を大統領とするコモンウェルス (Commonwealth) を承認した。

- (2) マルコス政権期の政党登録制度には、政党の登録を限定するような規定がいくつか盛り込まれていた。一九八一年の改選で各政党は、前回の選挙で全投票数の一〇%を獲得しなければ、次期選挙で政党の認証を失うという規定が設けられた。認証権は中選挙管理委員会に託されたが、選挙は一九八三年までKBLに掌握されていた。また政党は、認証のほかに登録に際して党規約を含む登録請願書の提出などを課せられた。このような規定は、形式上の民主主義制度を維持することに努めたマルコスにとって、議会における反マルコス派の権力を抑えKBLの優勢を確保し、たとえ議会制を回復した後もマルコス自身の権力を安定させる狙いがあったと考えられる。Jose N. Nolleto, *The Constitution of the Republic of the Philippines with Annotations*, Manila: Rex bookstore, 1987, p.201.

(3) *Far Eastern Economic Review*, Feb. 22, 1986, pp.13-14.

- (4) 一九三五年憲法は、米植民地支配下のコモンウェルス期に成立した憲法である。コモンウェルス期は、一〇年後のフィリピンの政治的独立を前提として成立した。一九三五年憲法は、大統領制、二院制、基本的人権などを規定した。議会は、上院二四名、下院一二〇名の議員により構成されることとなった。選挙権は、読み書き能力を備えた二二歳以上のすべての男性に与えられた。さらに、二年後の一九三七年には、女性にも参政権が与えられることとなった。神

尾真知子「フィリピンの憲法制度」『作本直行編『アジア諸国の憲法制度』アジア経済研究所、二〇〇〇年、二〇頁、二四頁。

- (5) NEDA, *The Constitution of the Republic of the Philippines*, National Economic and Development Authority, 1975, p.24.

(6) Jorge L. Cabildo, *1976 Amendments and the New Constitution*, Quezon: UP Law Center, 1978, pp.60-61.

(7) アキノ大統領の任期は、一九九二年六月までと定められた。

- (8) 大統領の任期、選出方法等は、一九八七年憲法第四条に記されている。Nolleto, op. cit., pp.604-640.

(9) 上院・下院の構成および任期は、一九八七年憲法第六条に記されている。上下両院の関係は、次のようになっていいる。条約の批准権は、上院のみに与えられている。予算案、関税法案、公的債務の起債に関する法案、特定地域あるいは特定個人に関連する法案は、先に下院に提出されなければならない。弾劾発議権は下院のみに与えられ、弾劾の審議権は上院に与えられている。上記以外の法案は、両院とも同等の権利を有している。両院によって可決されたあらゆる法案は、法になる前に大統領に提示され、大統領の承認が必要となる。大統領が法案に対し拒否権を行使した場合、法案は議会に差し戻され、各院の総議員の三分の二の賛成があれば、拒否権に対抗でき法案は成立する。Nolleto, op. cit., pp.541-554.

- (10) PPPサロンガ派のほかに、八七年ラバンにはラウレル副大統領が総裁を務める民主野党連合 (UNIDO)、ゴンサレルを委員長とするラカス・ナン・バンサ (Lakas ng Bangsa)、アガビト・アキノを議長とする議長ハンディーラ、マングラプスを代表とするキリスト教民主主義国民連合 (NUCD) が加わった。浅野幸徳「フィリピン」

マルコスからアキノへ』アジア経済研究所、一九九二年、二四一頁。
 (11) フィリピンにおける共產主義勢力は、フィリピン共産党 (Communist Party of the Philippines, CPP)、軍事部門を担当する民族民主戦線 (New People's Army, NPA)、労働組合や学生団体からなる民族民主戦線 (National Democratic Front, NDF) により構成されている。

- (12) アジア経済研究所『アジア動向一九八六年』アジア経済研究所、一九八七年、三〇一頁。

- (13) 同書、二九二頁。

- (14) マルコス政権下で軍人は、中央省庁、国営企業に就任することができた。

- (15) これらの規定は一九八七年憲法第一六条第五節に定められている。Nolleto, op. cit., p.137.

- (16) *Far Eastern Economic Review*, June 17, 1986, pp.14-15.

- (17) インフラ整備の具体的な内容としては、道路の整備、公共灌漑システムの建設、学校建設等があげられている。Republic of the Philippines, *Medium-Term Philippine Development Plan 1987-1992*, Manila: Republic of the Philippines, 1986, p.35.

- (18) *Manila Bulletin*, Jan. 10, 1987.

- (19) アキノ政権は、一九八六年二月下旬に大統領行政規律委員会 (Presidential Commission on Good Government, PCGG) を設立した。PCGGには、マルコス一族とクロニにより不正に蓄積された資産を差し押さえる権限が付与された。PCGGにより差し押さえられた資産は、裁判にかけられ、そこで有罪判決を受けた資産のみが民営化の対象とされた。しかし提起された訴訟件数が多すぎたため、PCGGは裁判で優勢に闘うことができなかった。一九九〇年

末までにPCGGは、公務員犯罪特別裁判所に民事訴訟を一二四件、最高裁判所に民事訴訟を三五件提起した。PCGGは、一九九一年までにマルコスと取引のあった一六人、企業三社と和解を成立させた。裁判・和解によりPCGGが回収した資産は、一二七億ペソであった。

- (20) World Bank, *The Philippine Country Economic Memorandum: Issues in Adjustment and Competitiveness*, Oct. 1990, p.77.

- (21) 森澤恵子『現代フィリピン経済の構造』勁草書房、一九九三年、二二〇頁。

- (22) 例外として、BOIおよび輸出加工区庁が示すいくつかの要件を満たしている場合には、四〇%を超える投資が認められていた。

- (23) John Ravenhill, Singapore, *Indonesia, Malaysia, The Philippines and Thailand*, Alstershot, E. Elgar, 1995, pp.112-115.

- (24) *Far Eastern Economic Review*, Feb. 6, 1986, pp.22-23.

- (25) *Far Eastern Economic Review*, Sep. 3, 1991, pp.6-7.

- (26) 一九九一年の米国の対比軍事援助は、二億ドルであった。しかし、米比友好協力安全保障条約が否決された後の一九九二の対比軍事援助は、三千万程度になった。U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 1997*.

- (27) 野沢勝美「ラモス比政権が「与野党大連合」で難局突破——来年の中間選挙へ向けて「戦略結婚」」「世界週報」一九九四年第七五巻第四五号、五六頁。

- (28) Dante Canlas, B & Yasuhiro Nimura, *Socio-Economic Reform Program in the Philippine: Impacts and New Directions*, Chiba: Institute of Developing Economies, 2001, p.167.

- (29) アジア経済研究所『アジア動向一九九六年』アジア経済研究所、一九九七年、三二五頁。
- (30) スタインバーク、デイビッド（堀芳枝・石井正子・辰巳頼子訳）『フィリピンの歴史・文化・社会——単一にして多様な国家』明石書店、二〇〇〇年、三三〇頁から三三二頁。
- (31) 野沢勝美「米軍基地跡地開発——「平和の配当」をこえて」大野拓司・寺田勇文『現代フィリピンを知るための六十章』明石書店、二〇〇一年、一三二頁から一三三頁。
- (32) Asian Development Bank, *Key Indicator* 1995, p. 39. Asian Development Bank, *Key Indicator* 2000, p. 41.
- (33) *Ibid.*, 1995, p. 33. *Ibid.*, 2000, p. 35.